

〒 -
住所 _____
氏名 _____ 様

建物共済証券

証券番号第 _____ 号

建物共済約款及び特約条項に従い、下記のとおり建物共済契約を締結し、その証として共済証券を発行します。

発行年月日：平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
共済関係の
成立年月日：平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

奈良県農業共済組合
組合長理事 松岡 嘉平治 **見本**

地震保険料控除対象 共済掛金証明書

〒 -

様

共済責任期間				納入方法	合計共済金額	合計共済掛金等
開始	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 16時より	期間	終了			
	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 16時まで	12ヵ月		現金	万円	円

建物番号	共済種類	用途	建物の構造			建物の延面積 ㎡	てん補範囲				特約			共済金額 (万円)				共済掛金等 (円)	有業月数	管理物件	建物の所在地	備考	
			造	葺	階		基礎	設	門	家具類	農機具	新	臨	不	建	家具類	農機具						合計
	総合						1	1	0	0	0	1	0	0									
	火災						1	1	0	0	0	1	0	0									

備考 _____

共済目的	共済種類	共済期間	共済掛金等
建物等	総合共済	12 ヶ月	(円)
共済契約者の氏名			うち地震保険料控除対象掛金
			(円)

上記共済掛金等を徴収したことを証明します。
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
奈良県農業共済組合
組合長理事 松岡 嘉平治 **見本**
(ご注意)
1. この証明書は、所得税控除申告の場合以外は使用できません。
2. この証明書は、再発行いたしませんので大切に保管して下さい。

特記事項
(裏書事項)

地震保険料控除について
地震保険料控除の対象となるのは、総合共済にご契約いただいております保険料の内、地震部分の保険料です。火災共済のご契約は、地震保険料控除の対象にはなりません。
また、地震保険料控除制度の対象となる物件については、所得税法第77条により、「居住用家屋及び生活用動産（家具類）」と規定されており、これに該当しない建物については控除の対象となりません。
※詳しくは、ご加入の農業共済組合にお尋ね下さい。

ご確認をお願いします。
注1) 納入方法は、加入申込書に記載されている納入方法を記載しております。
注2) 共済事故は、建物火災共済約款、もしくは建物総合共済約款に記載されております。
注3) 建物火災共済約款、もしくは建物総合共済約款に記載されている告知事項及び通知事項に変更がある場合は、遅滞なく組合にご連絡下さい。